

<アンケート調査結果の概要>

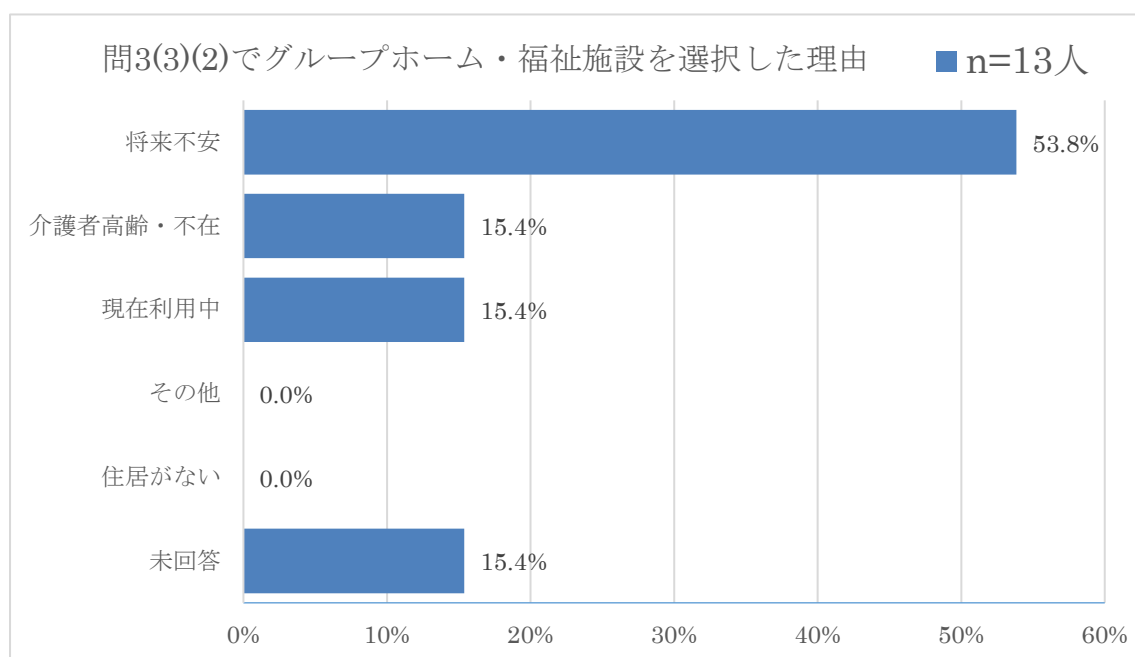
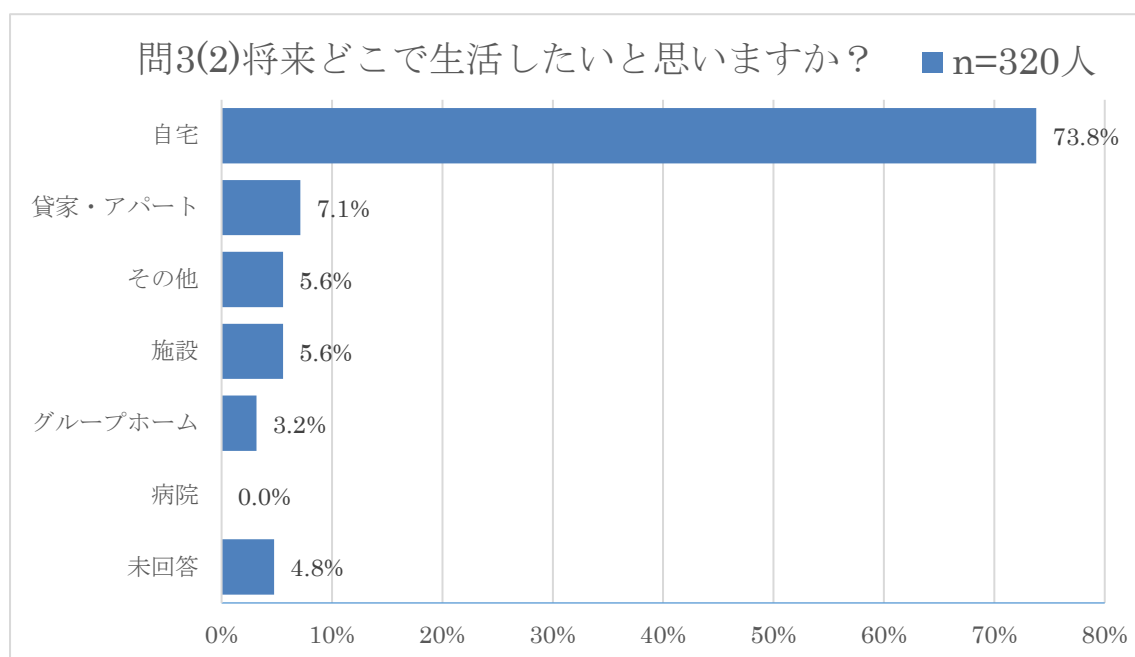
本計画の策定にあたり、障がいのある方々の生活実態、福祉サービスの利用状況、利用意向や意見、要望などを把握するため、アンケート調査を実施いたしました。

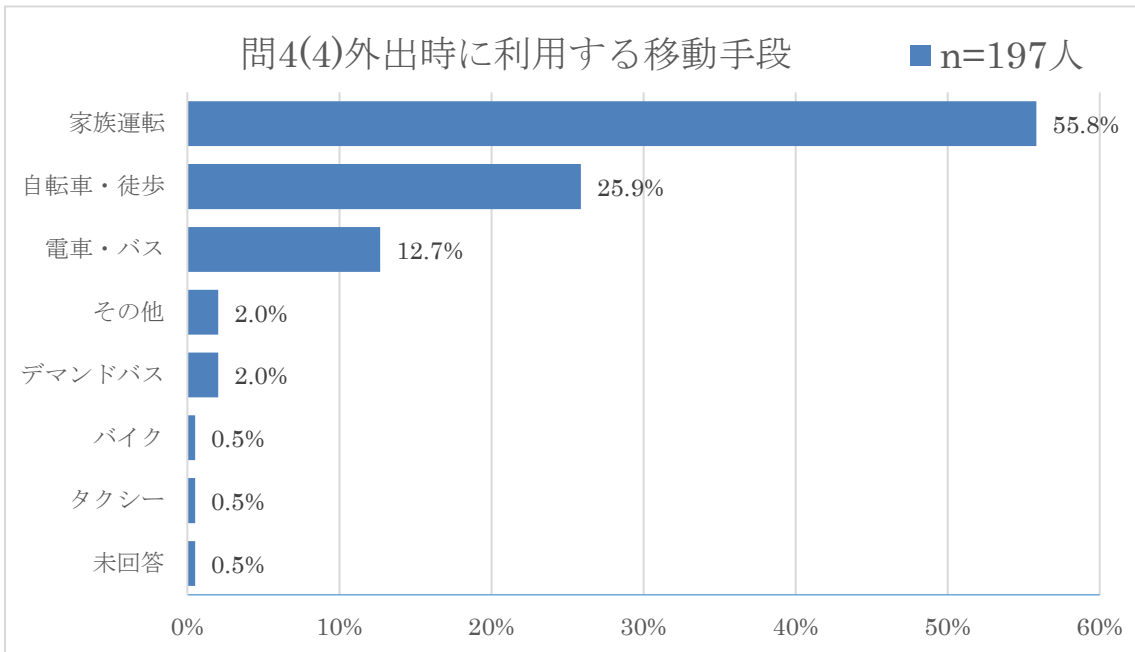
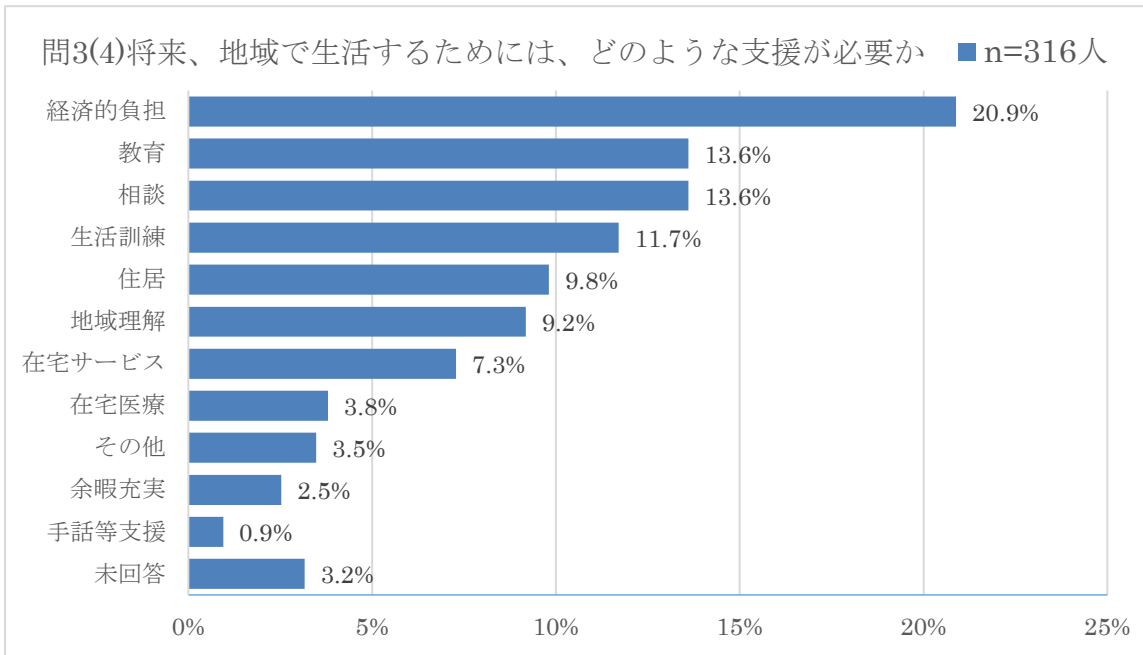
(1) 障がい者、障がい児へのアンケート

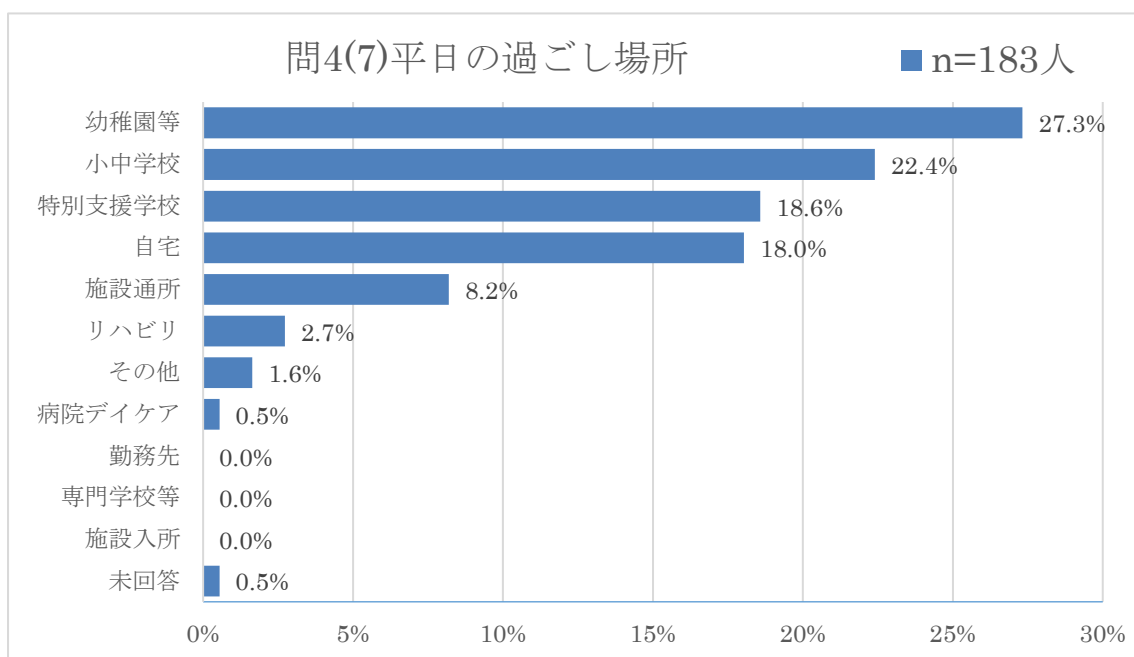
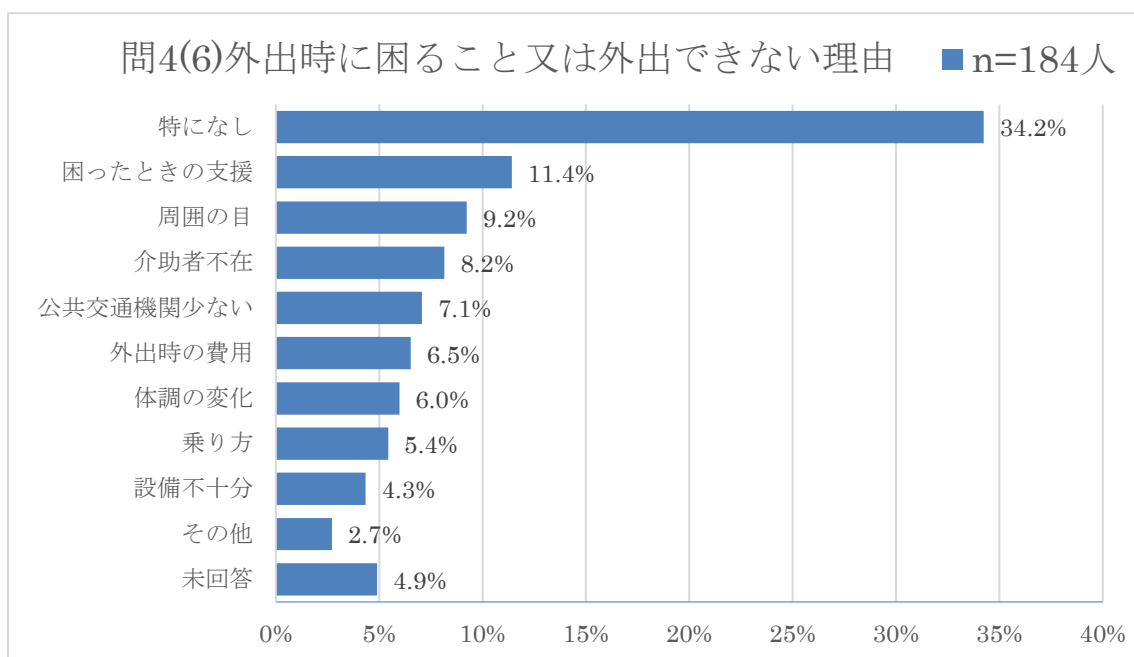
【調査概要】

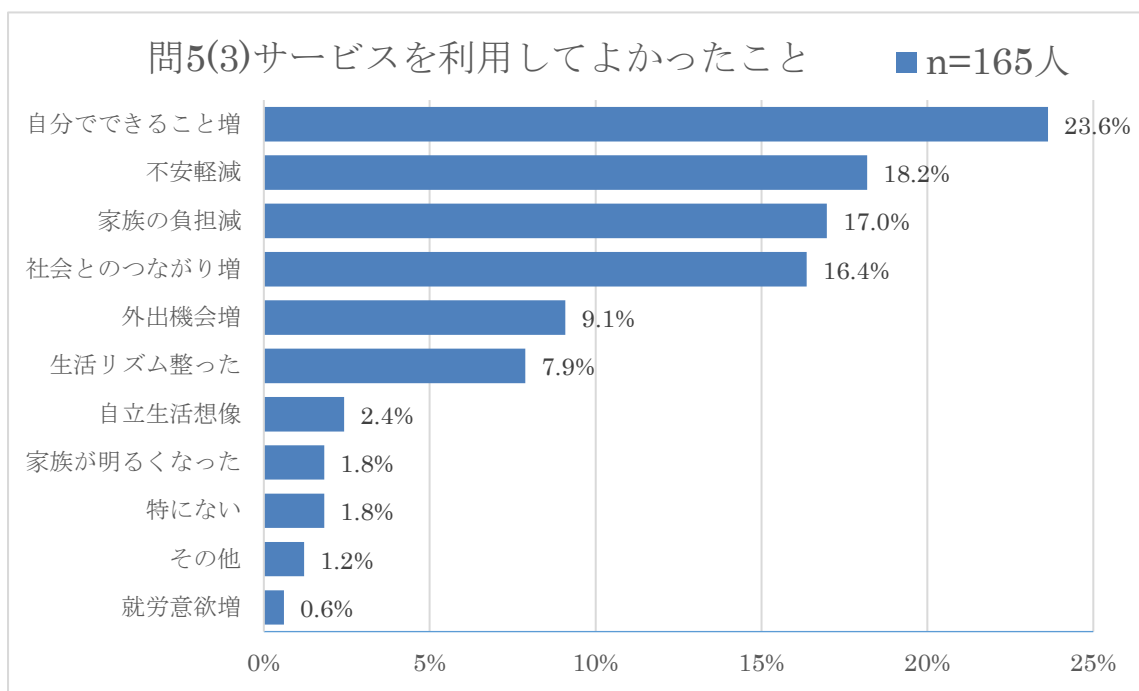
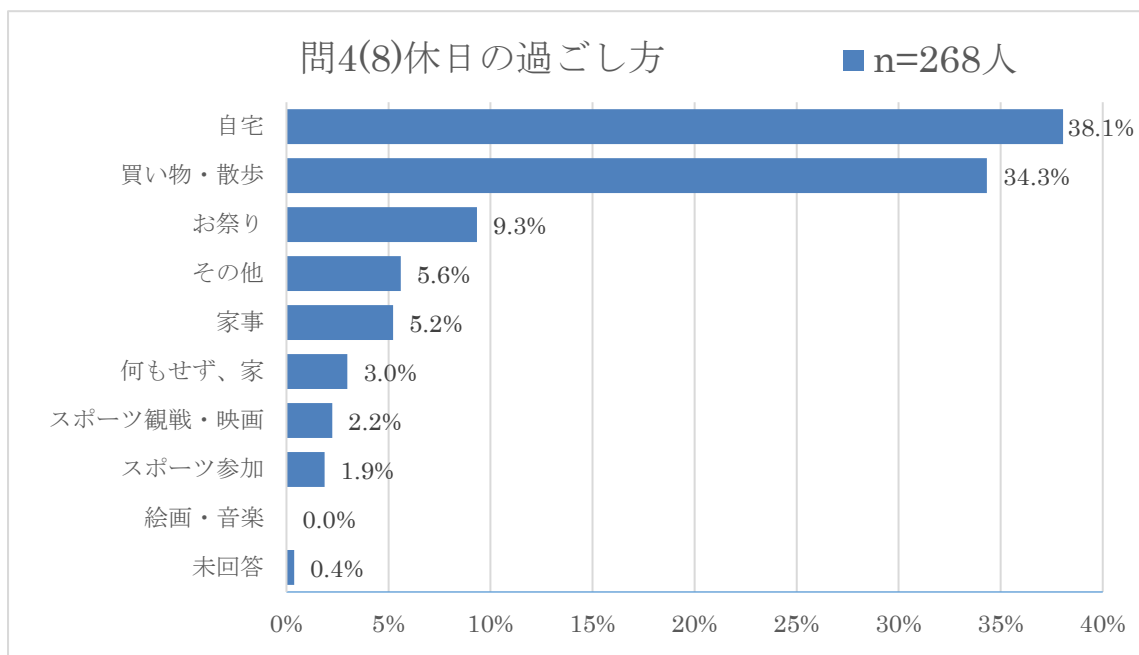
対象者	身体障害者・療育・精神障害者保健福祉手帳所持者 自立支援医療（精神通院）受給者、難病患者等福祉手当受給者 障がい福祉サービス利用者 3,043 人 内訳）障がい児 244 人、障がい者 2,799 人
手法	郵送による配布・郵送による回収
回収状況	配布数 障がい児 244 通 回収票数 126 通 回収率 51.6% 障がい者 1,400 通 回収票数 786 通 回収率 56.1%
調査時期	平成 29 年 7 月中旬から 8 月上旬
調査項目	<ul style="list-style-type: none"> ・回答者について ・障がいの状況について ・住まいや暮らしについて ・日中活動について ・障がい福祉サービス等の利用について ・相談及び情報・コミュニケーションについて ・権利擁護について ・災害時の避難等について ・福祉のまちづくりについて ・自由意見

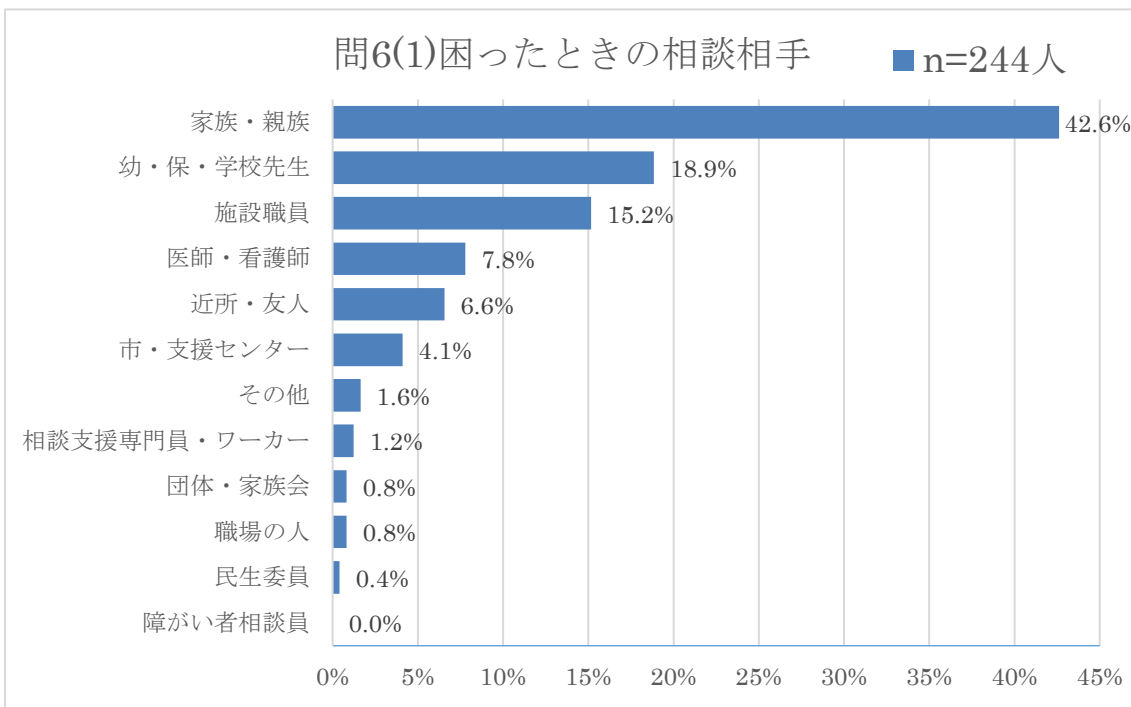
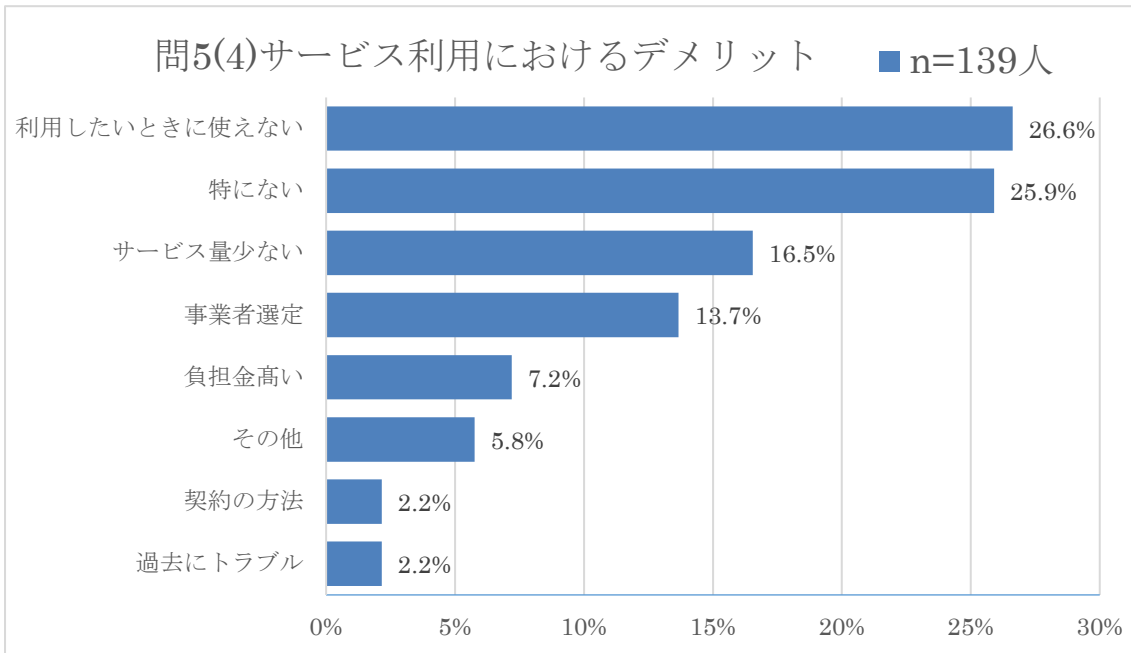
(2) 障がい児へのアンケート集計結果





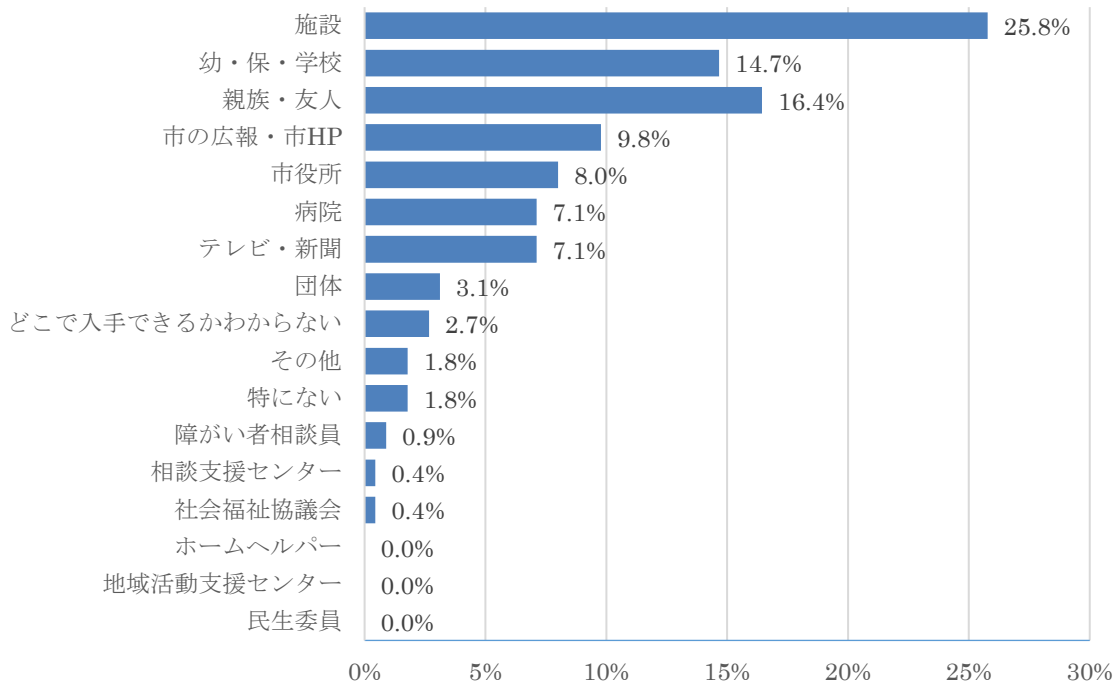






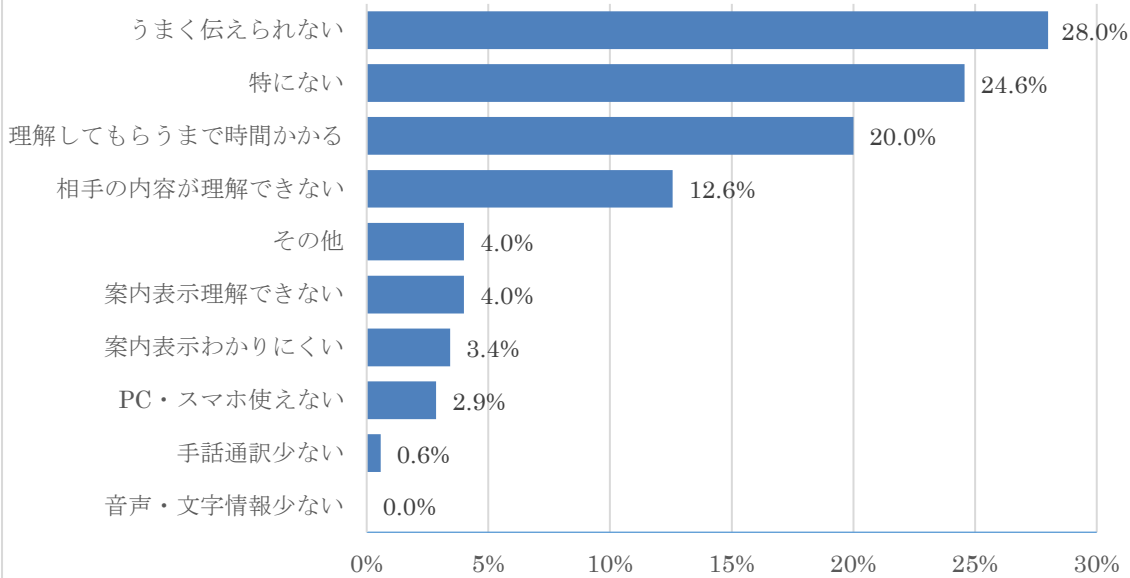
問6(2)サービスに関する情報の入手方法

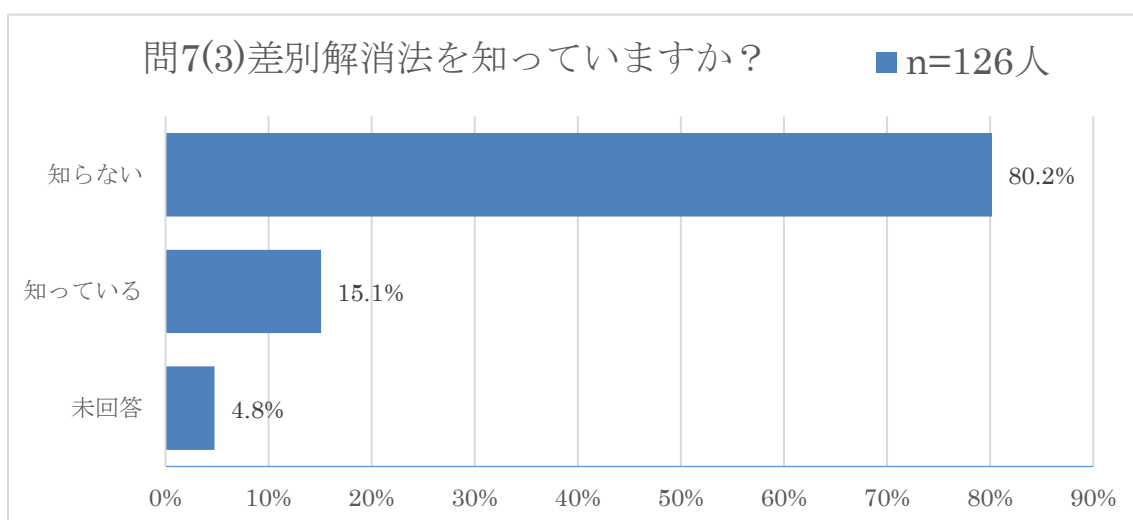
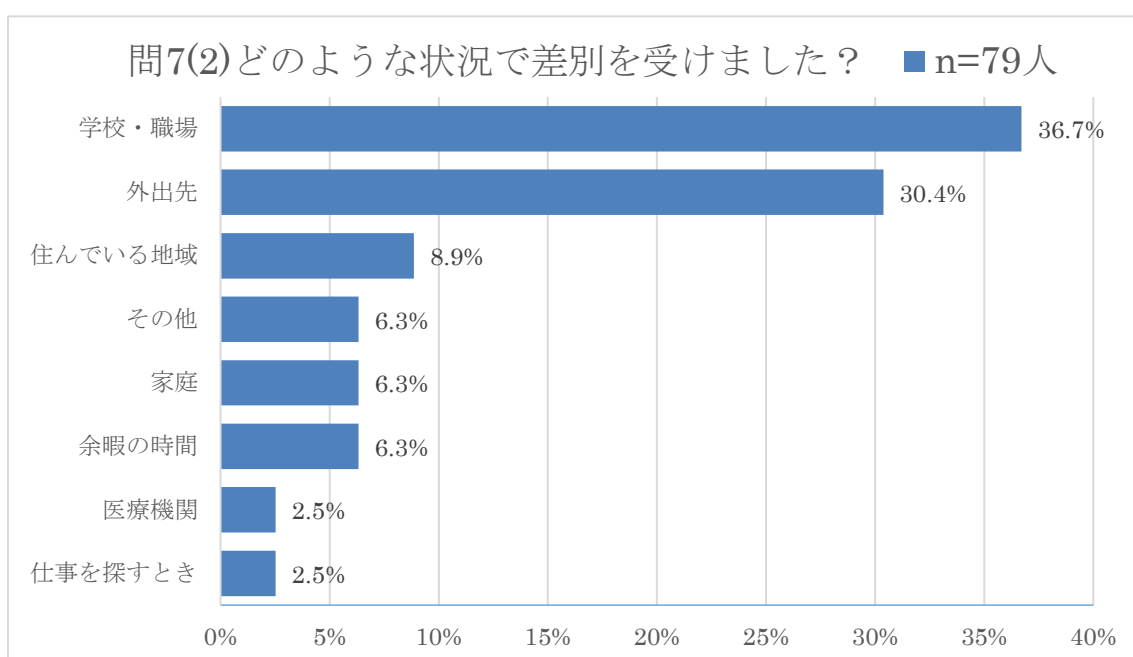
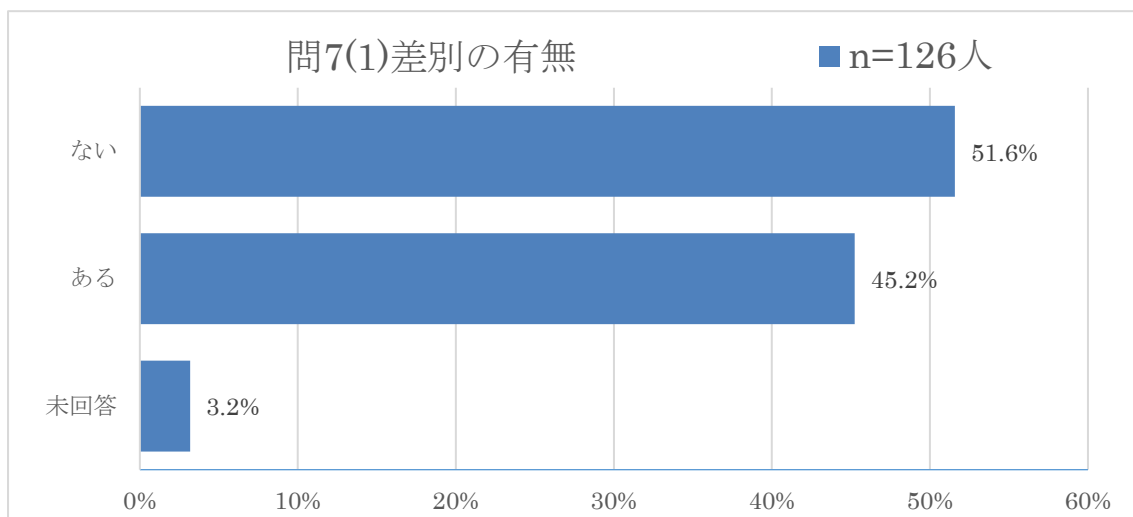
■ n=225人

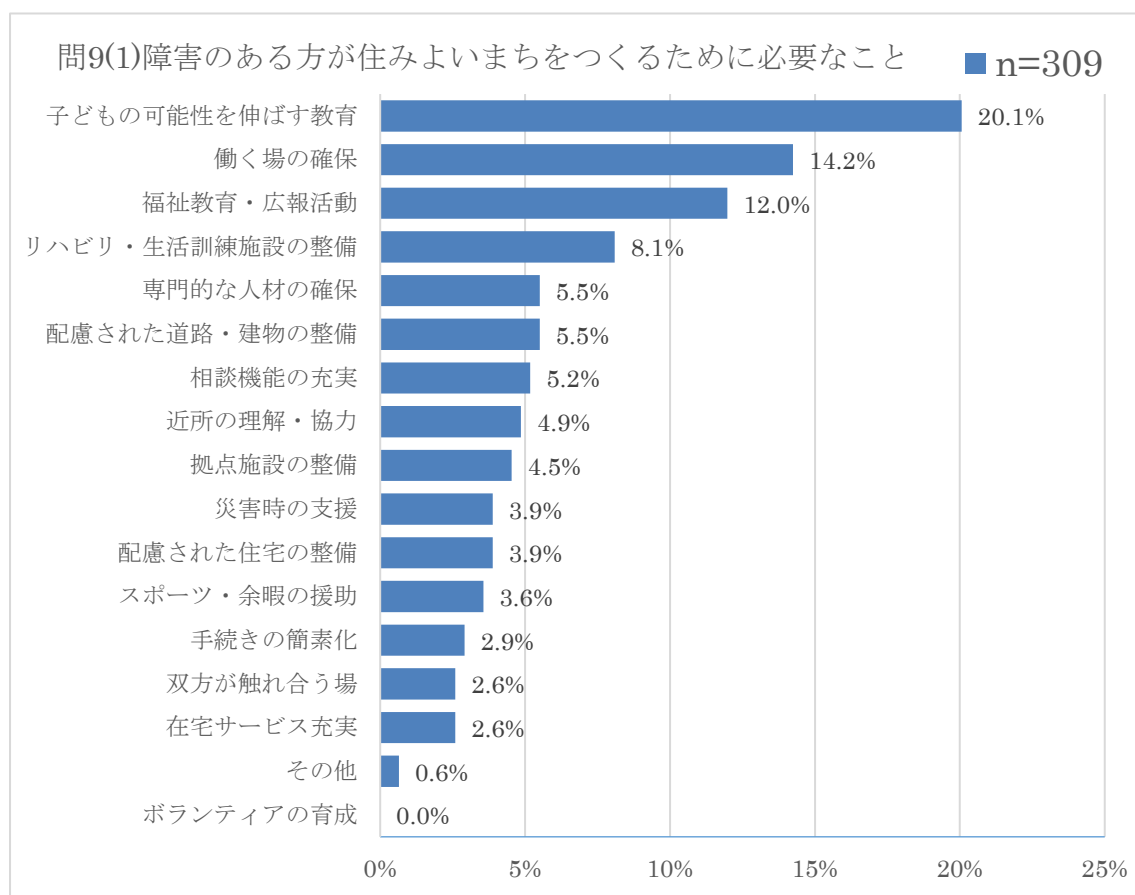
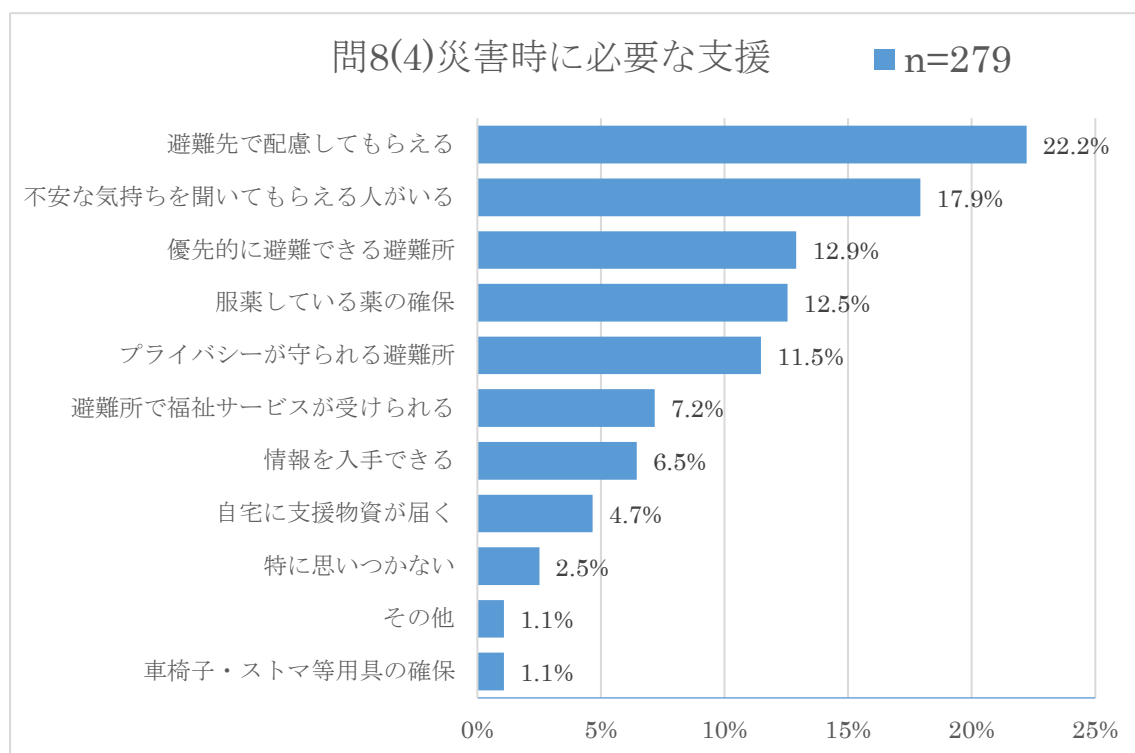


問6(3)情報入手したり・コミュニケーションをとる上で困ること

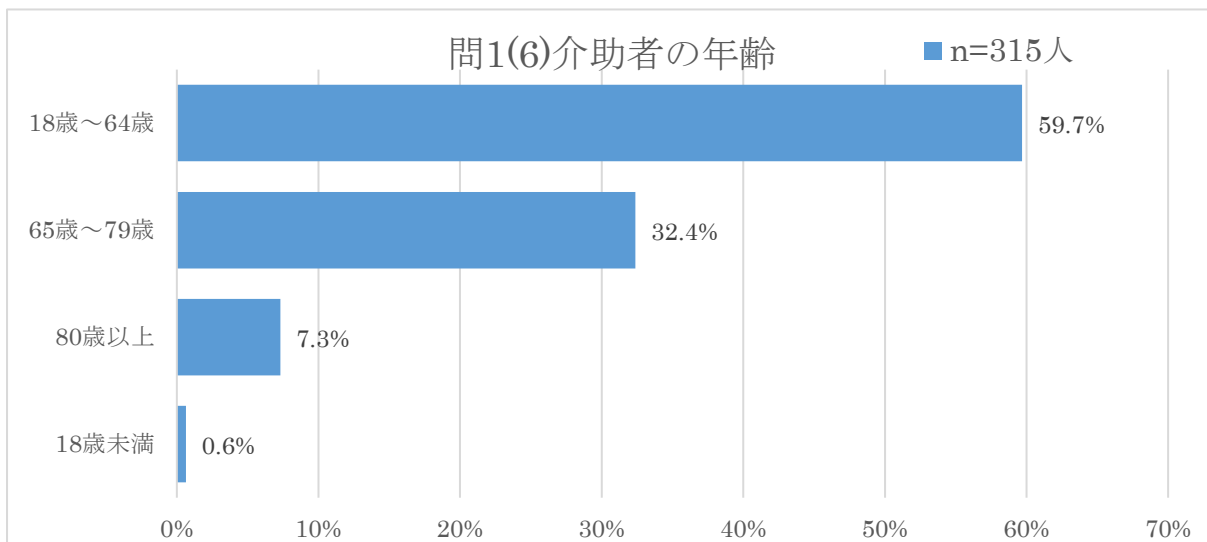
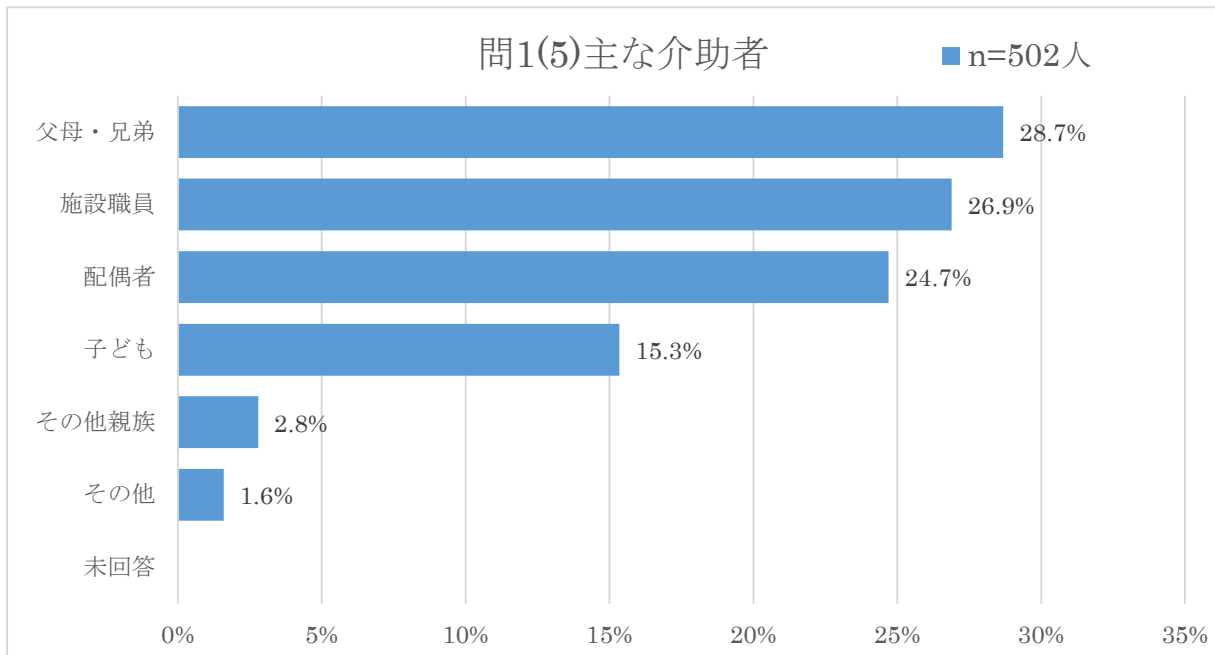
■ n=175人

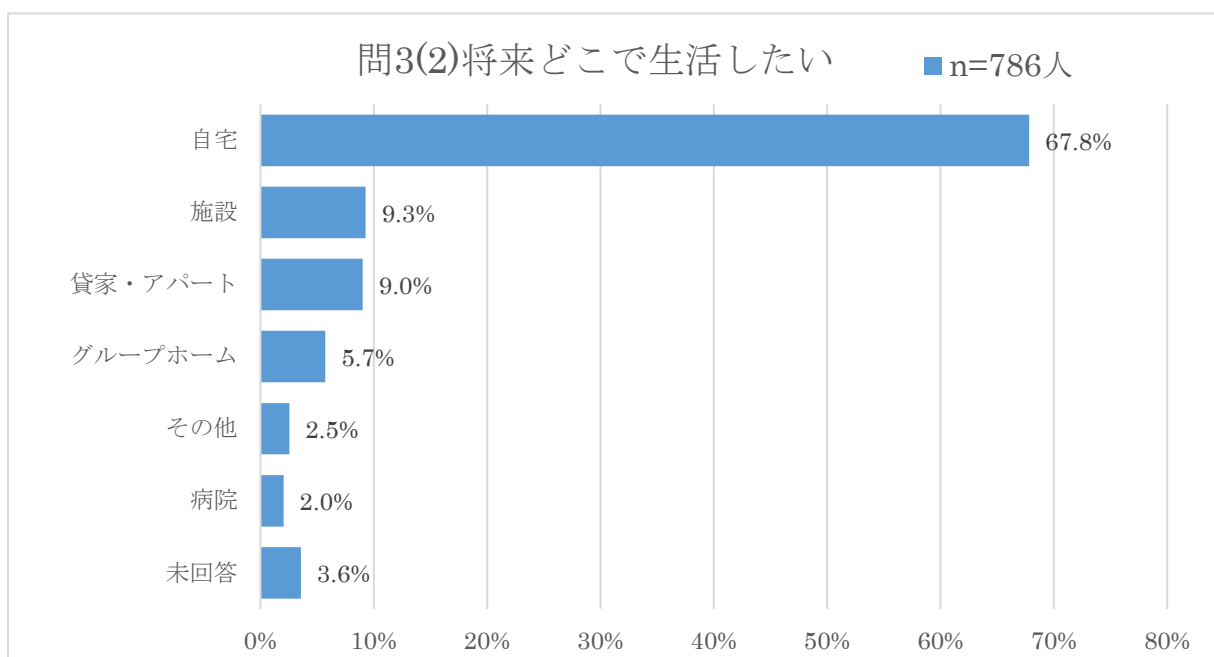
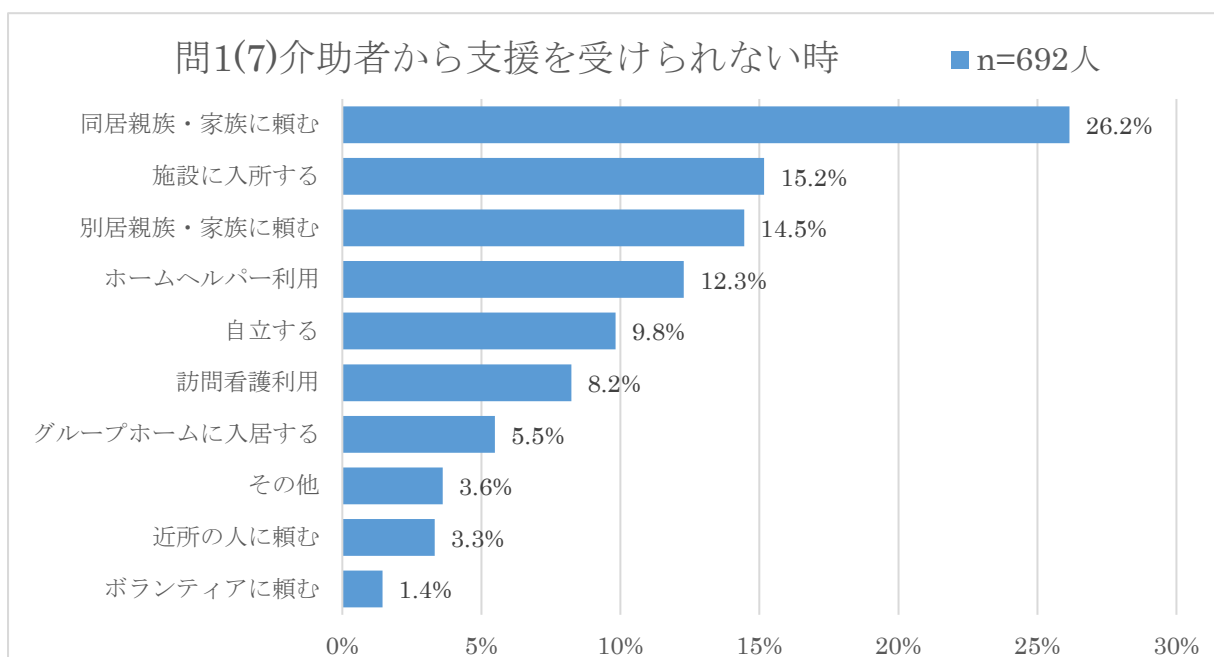


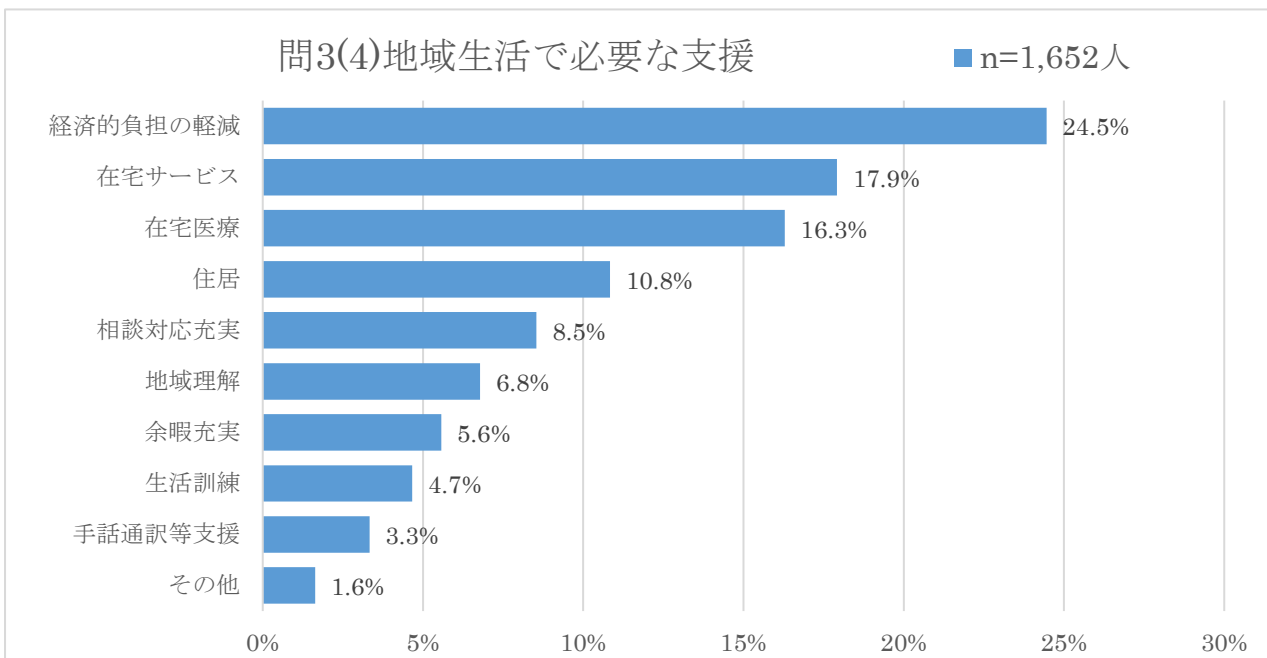
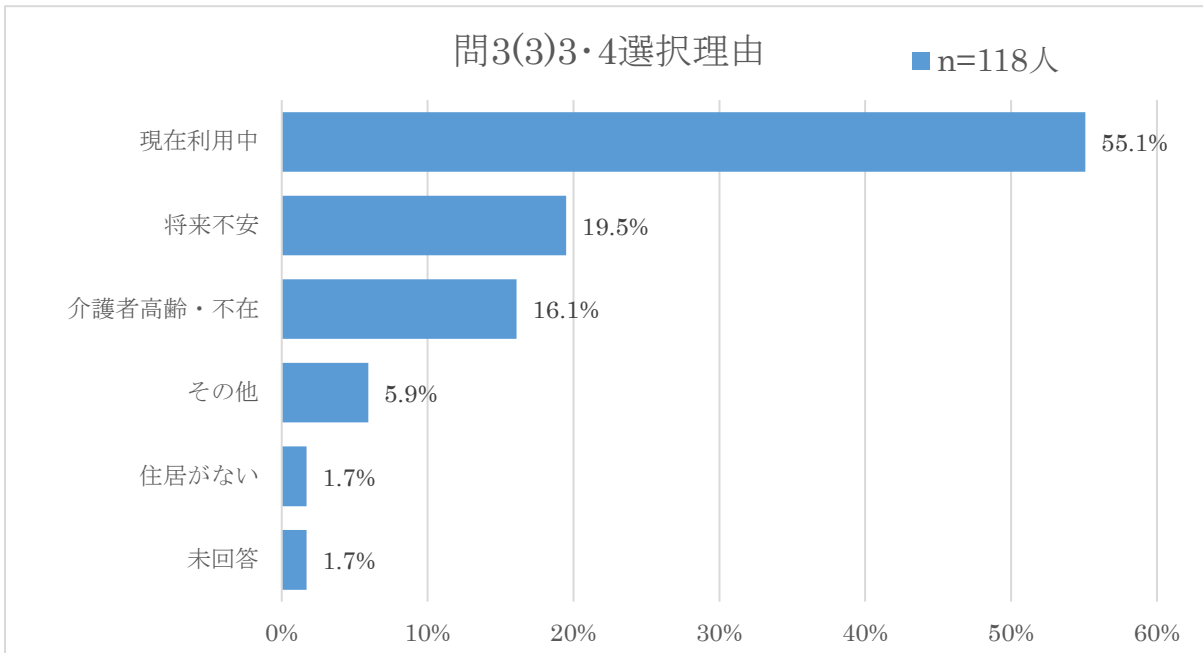


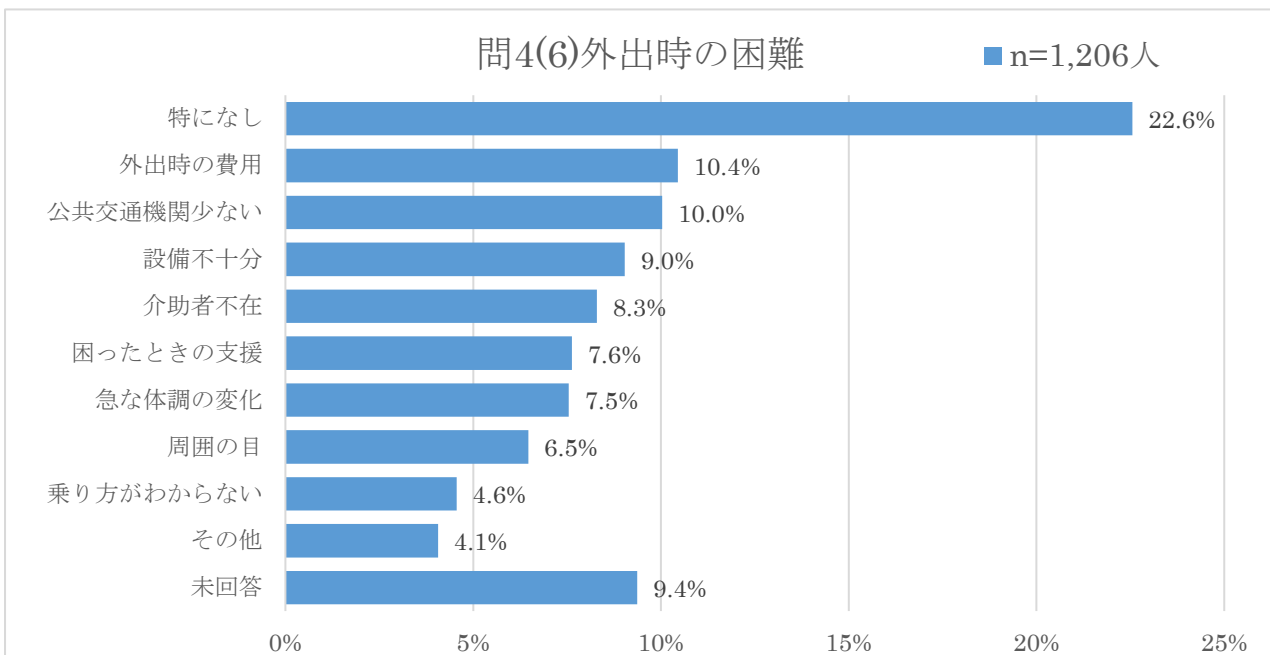
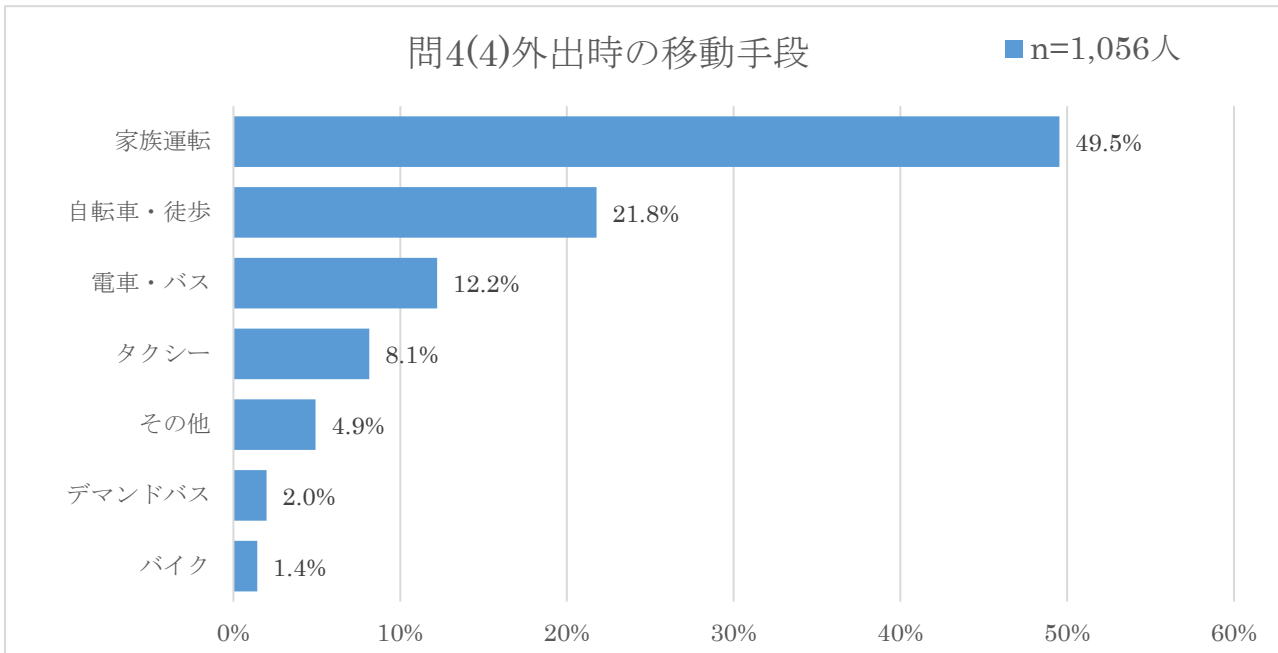


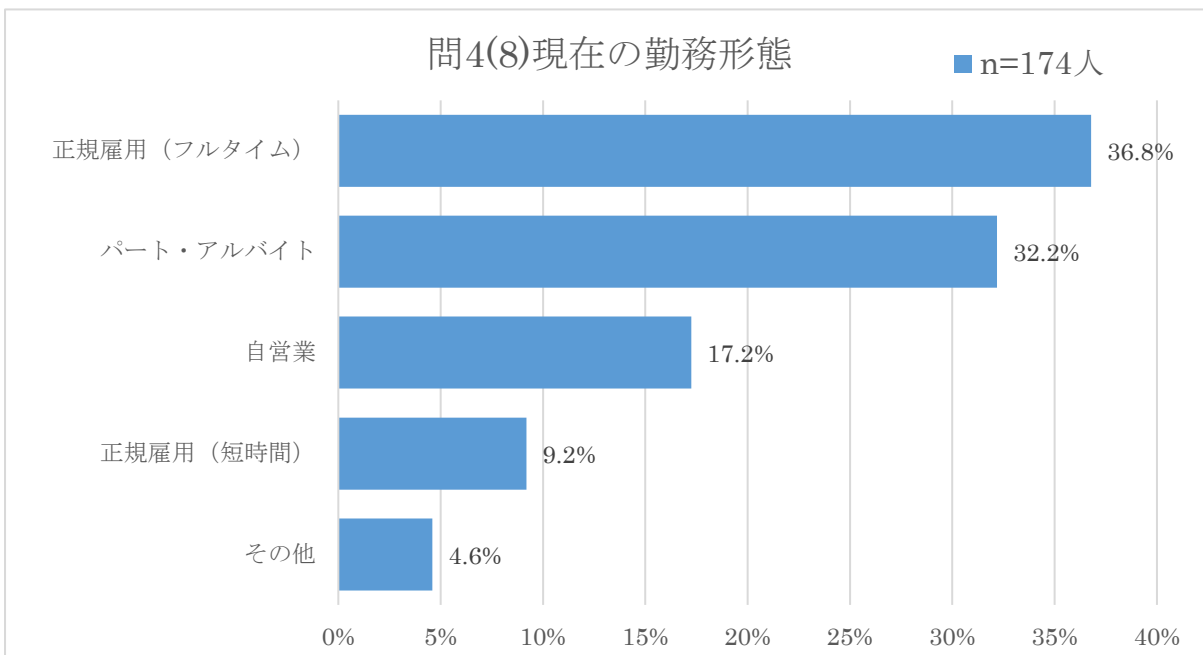
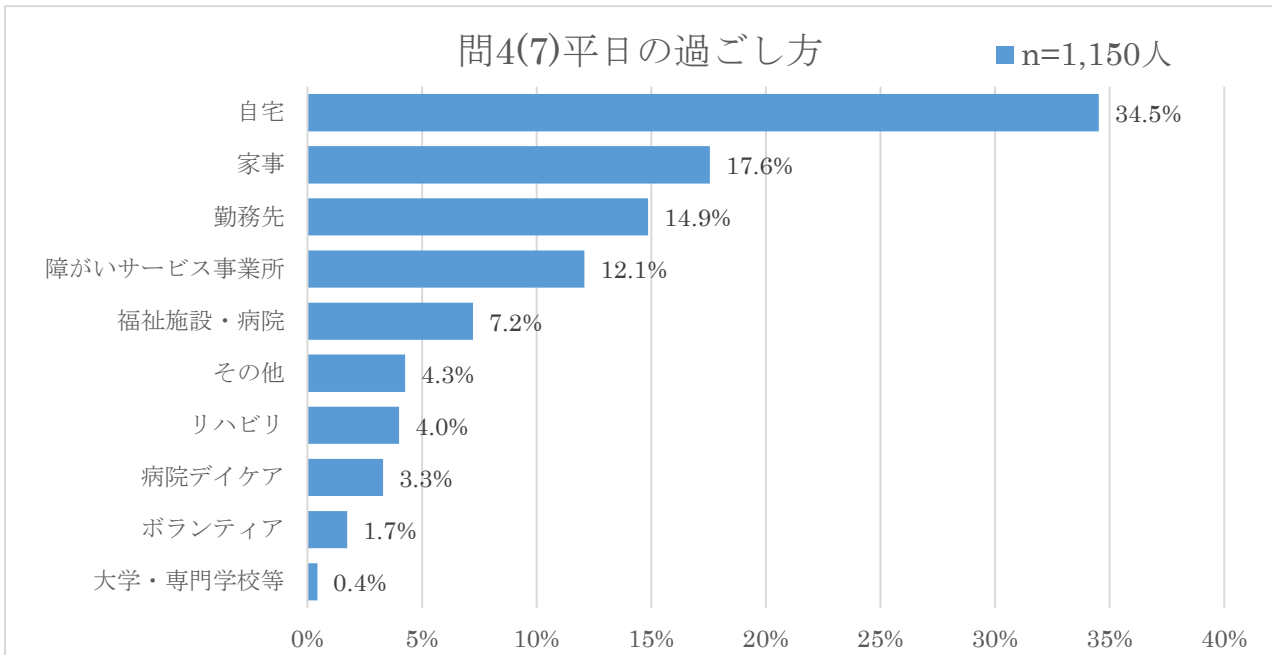
(3) 障がい者へのアンケート集計結果

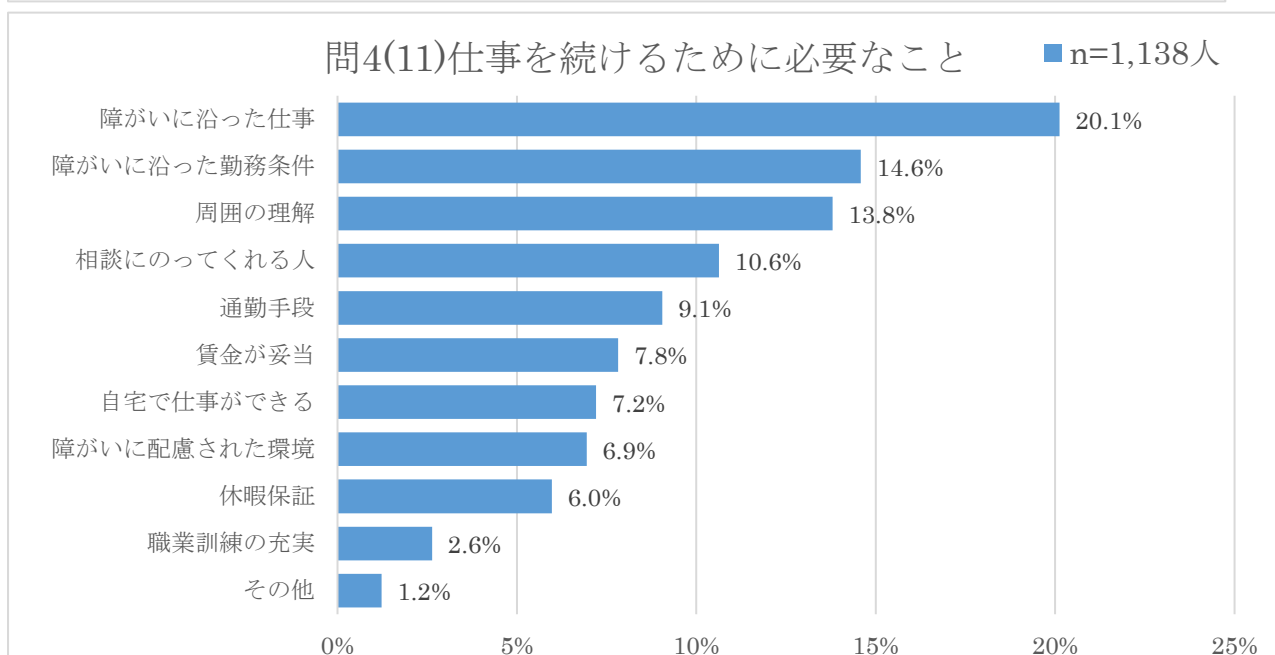
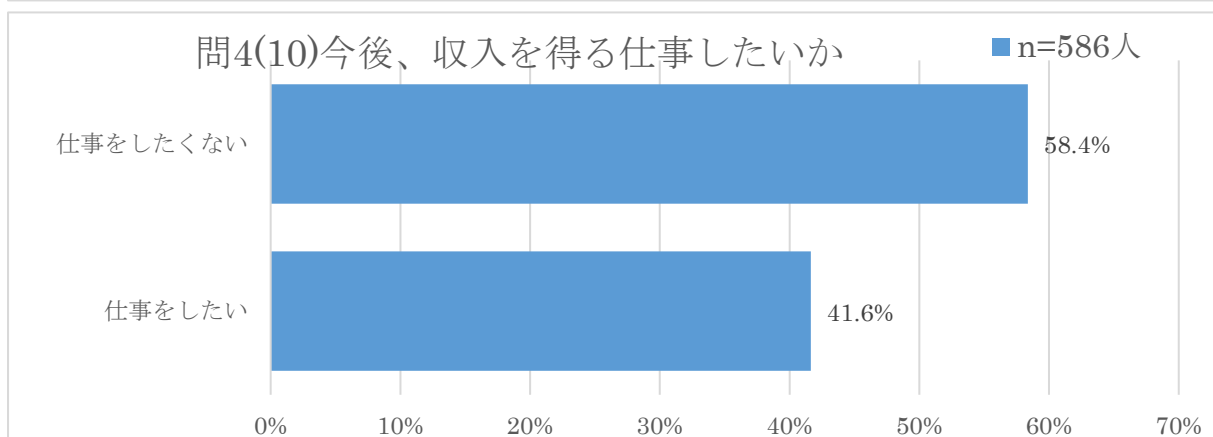
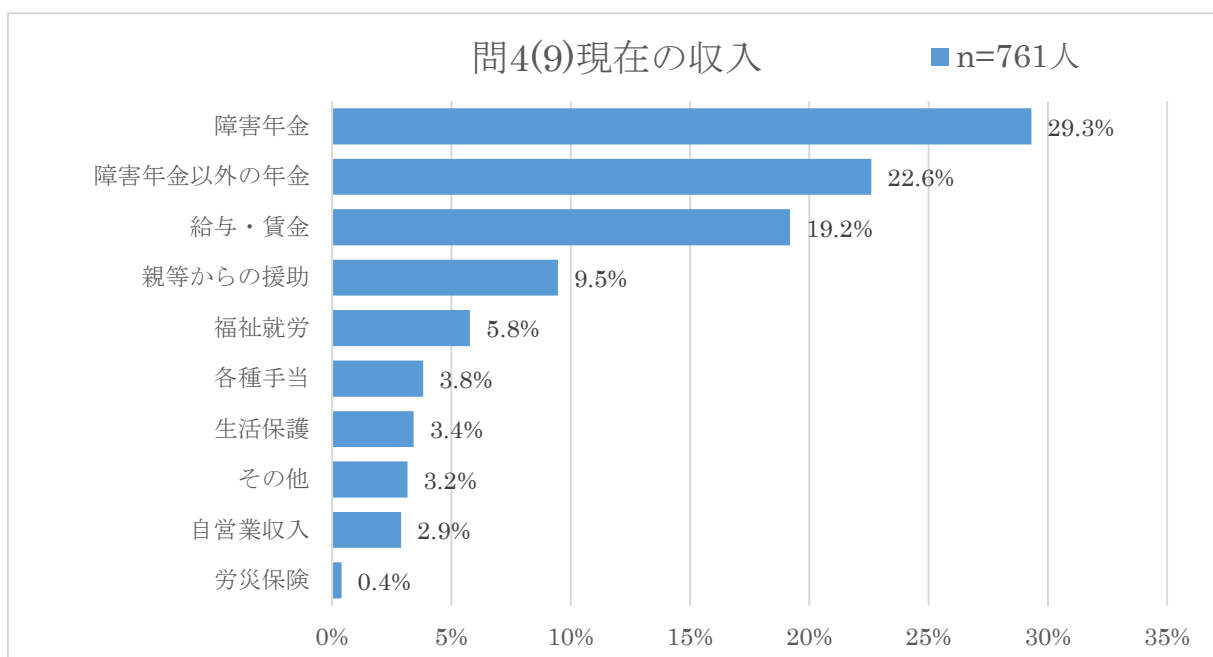


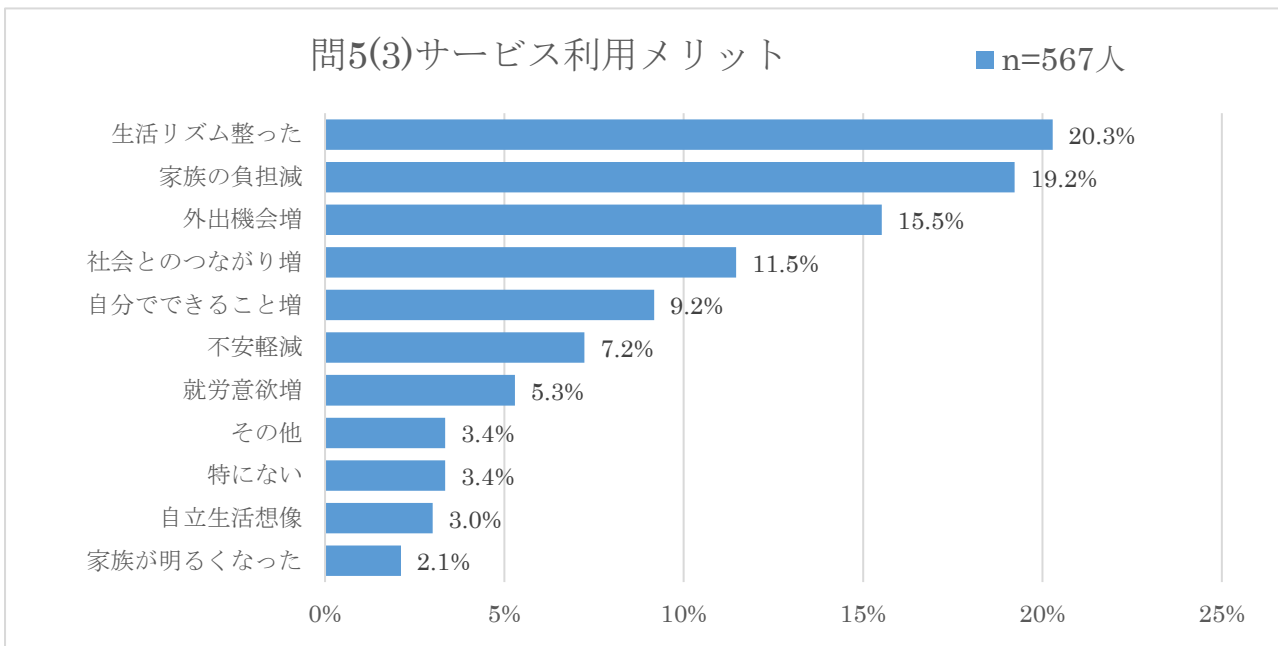
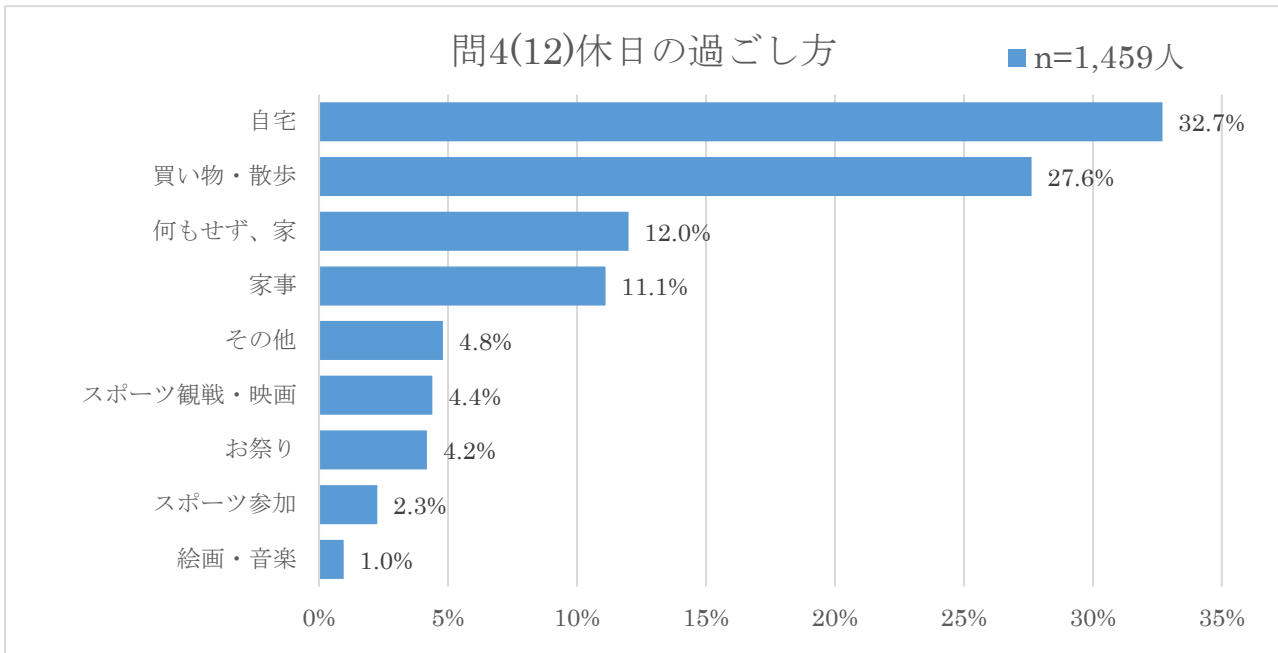


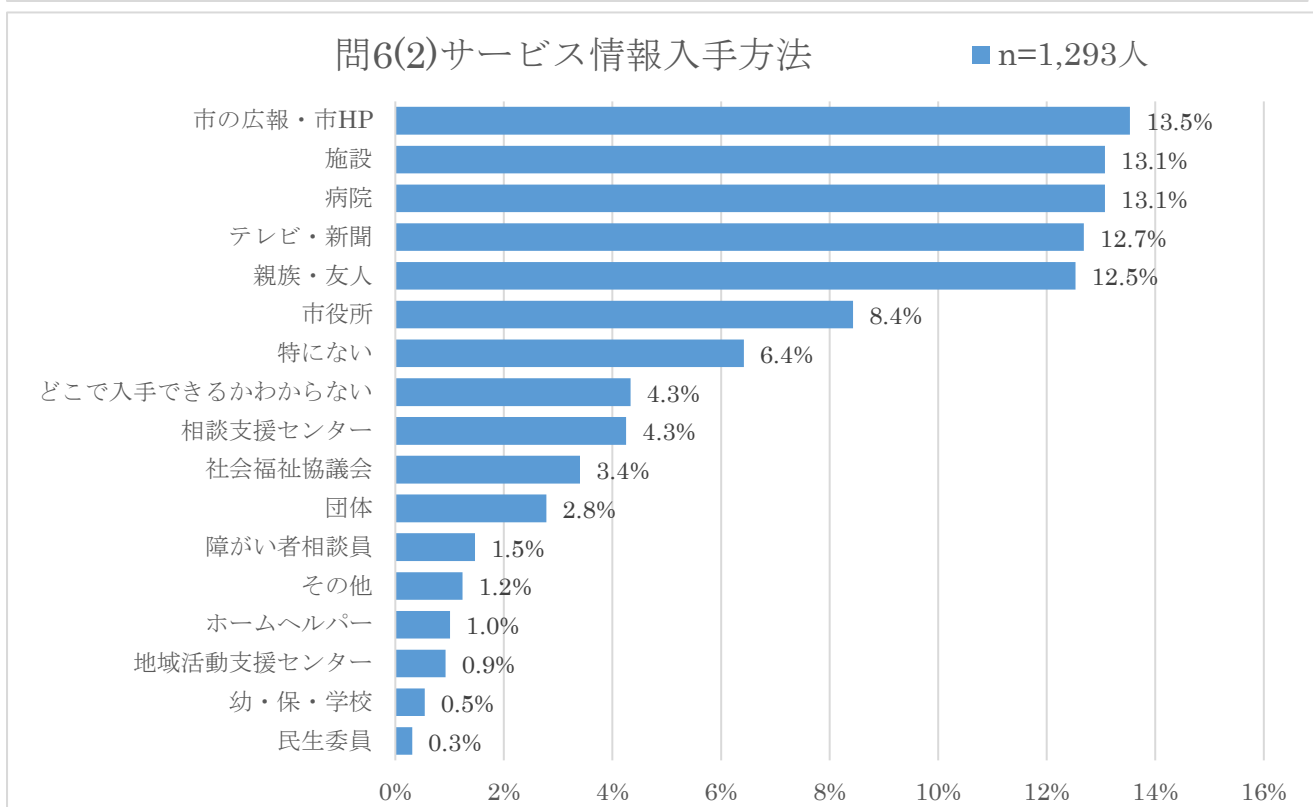
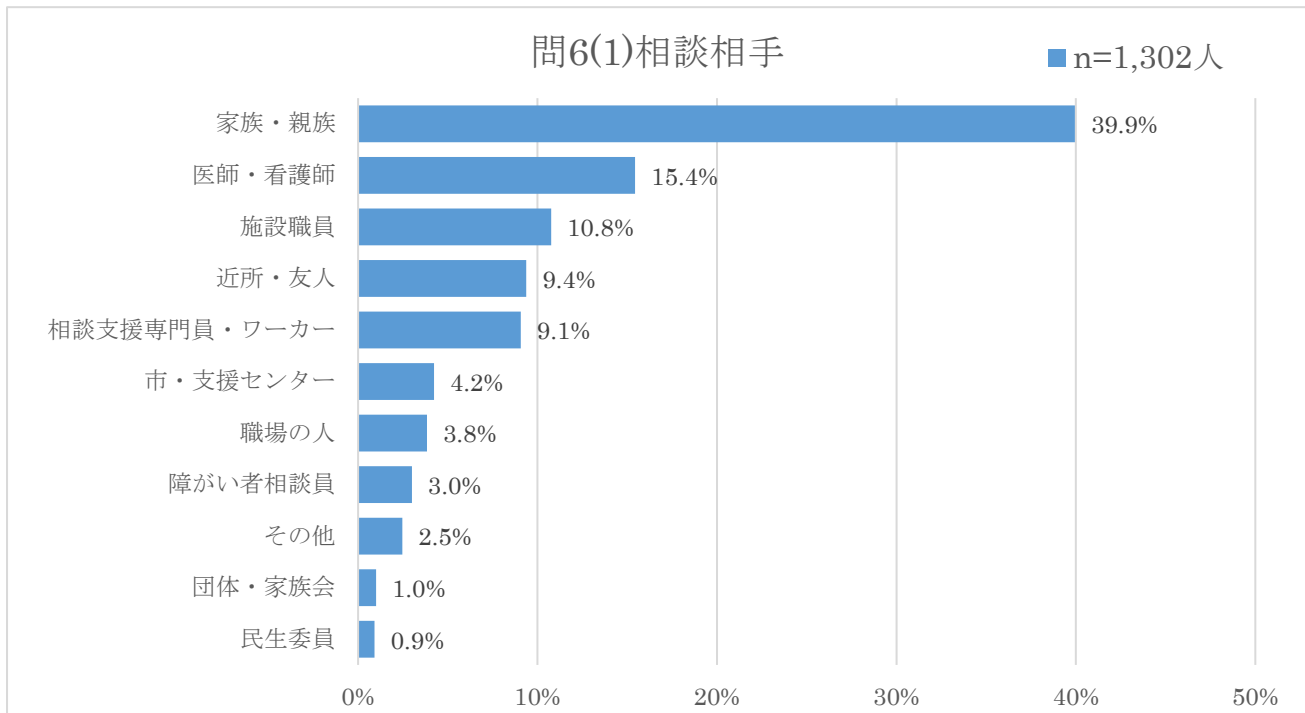


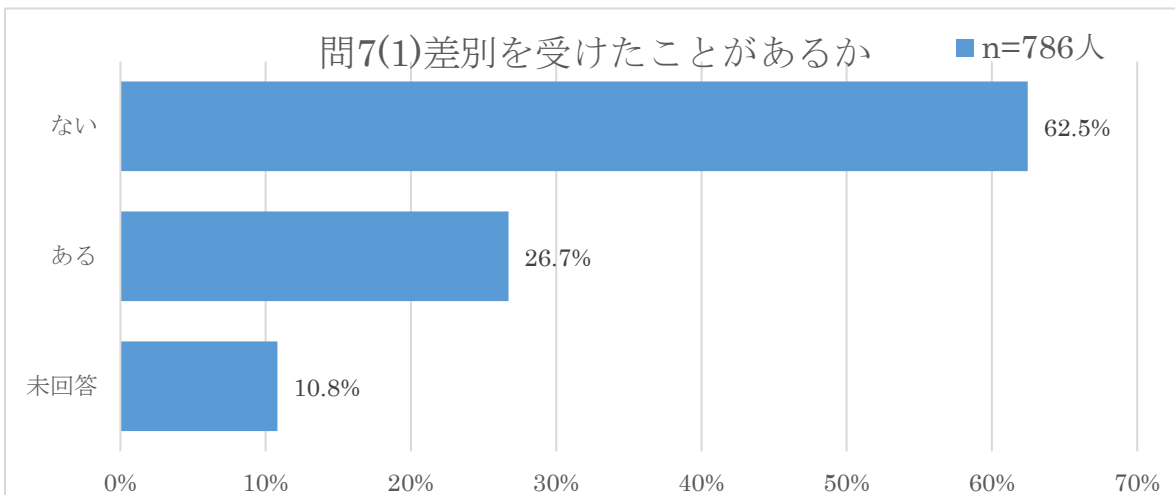
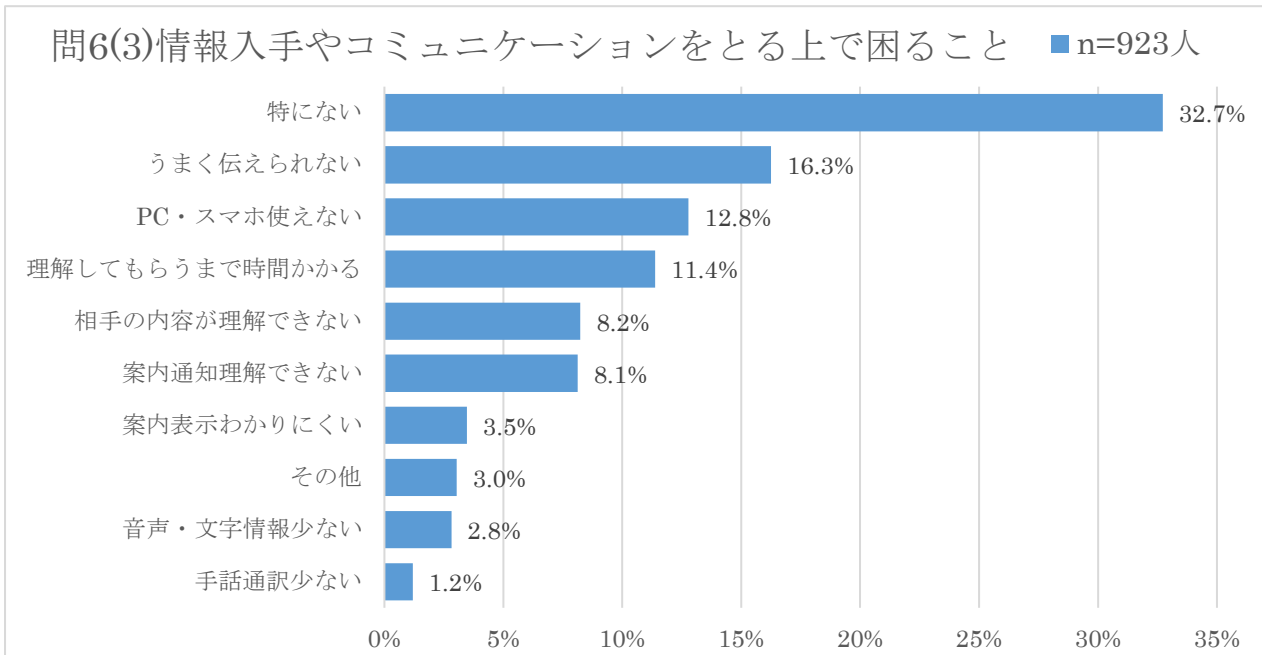


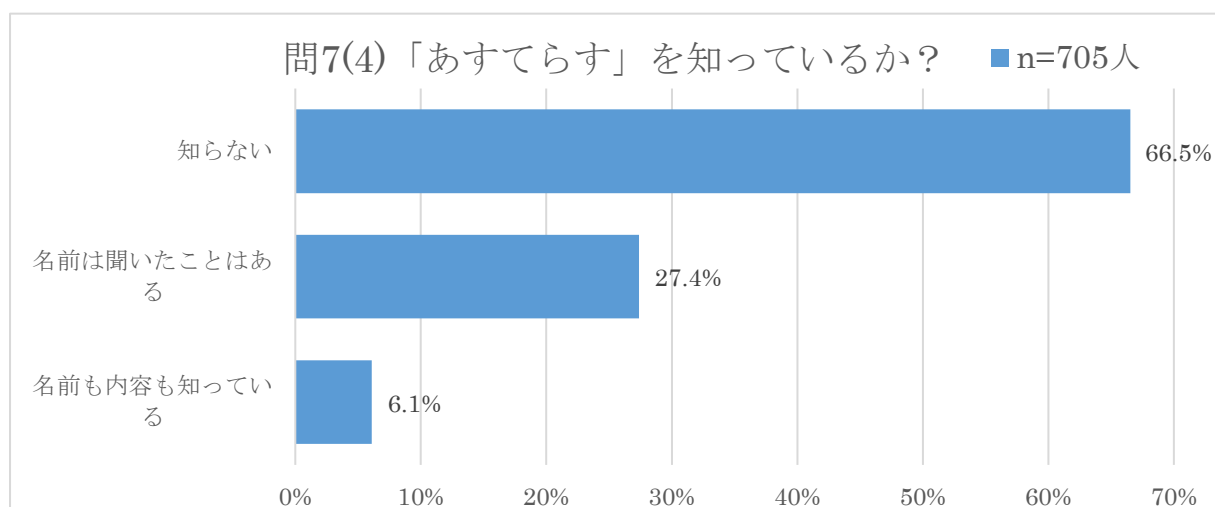
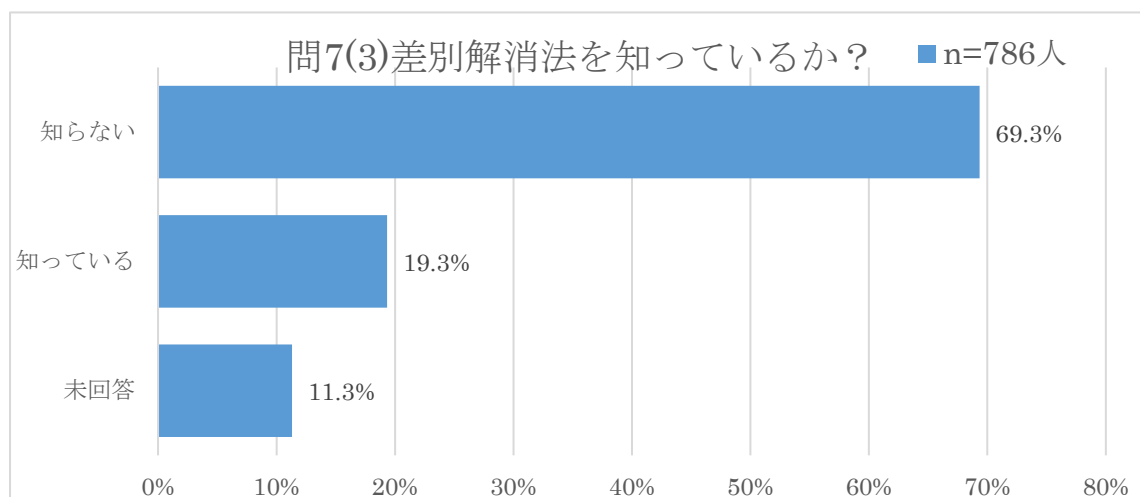
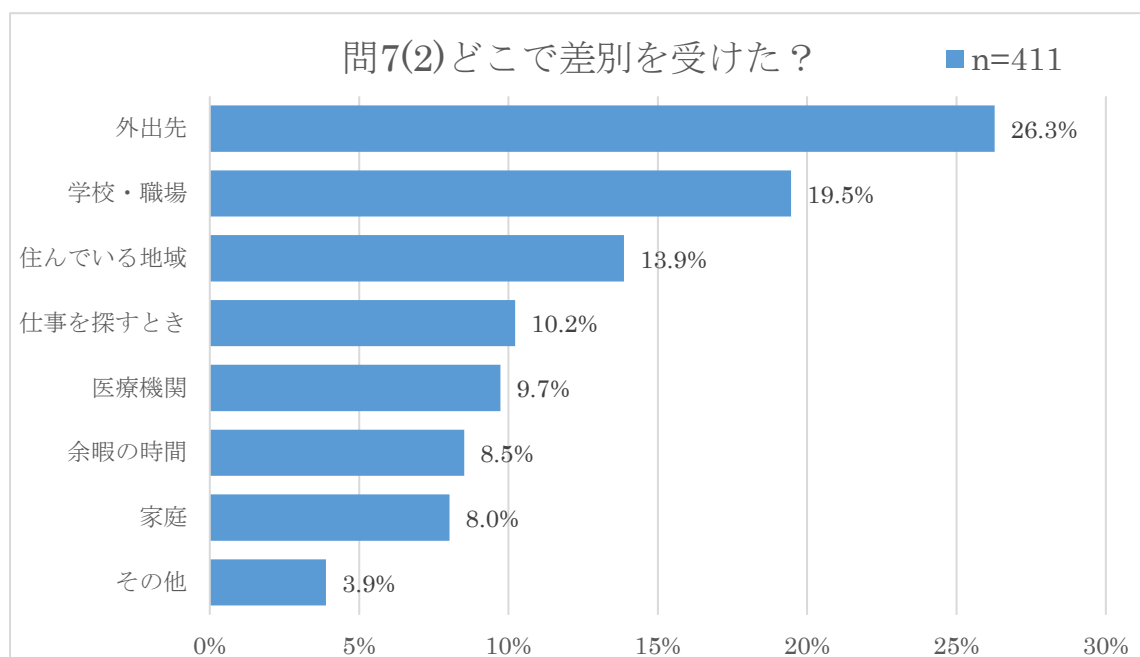


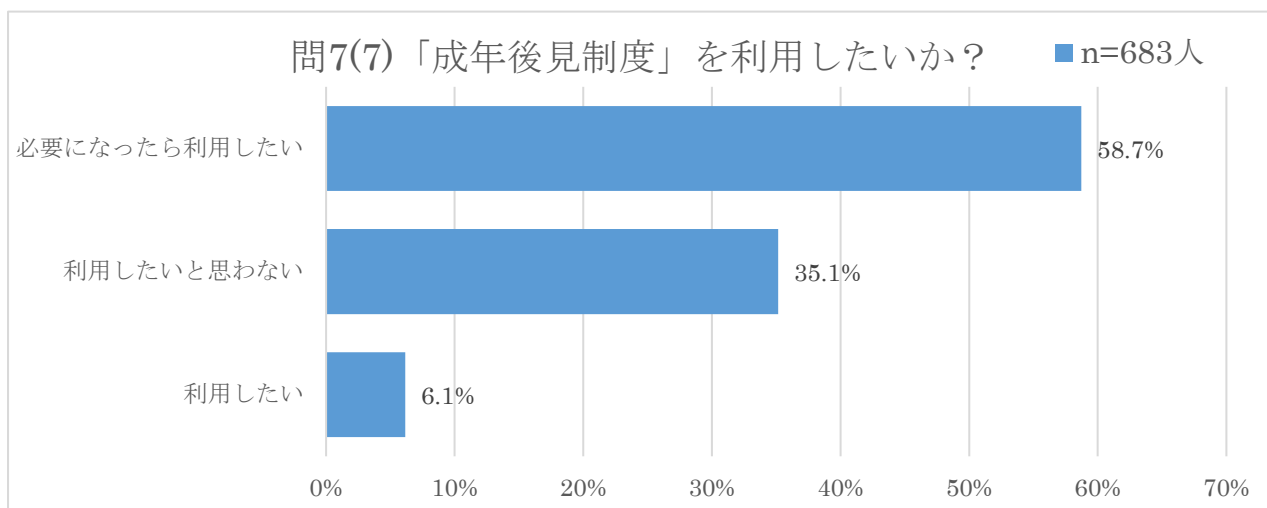
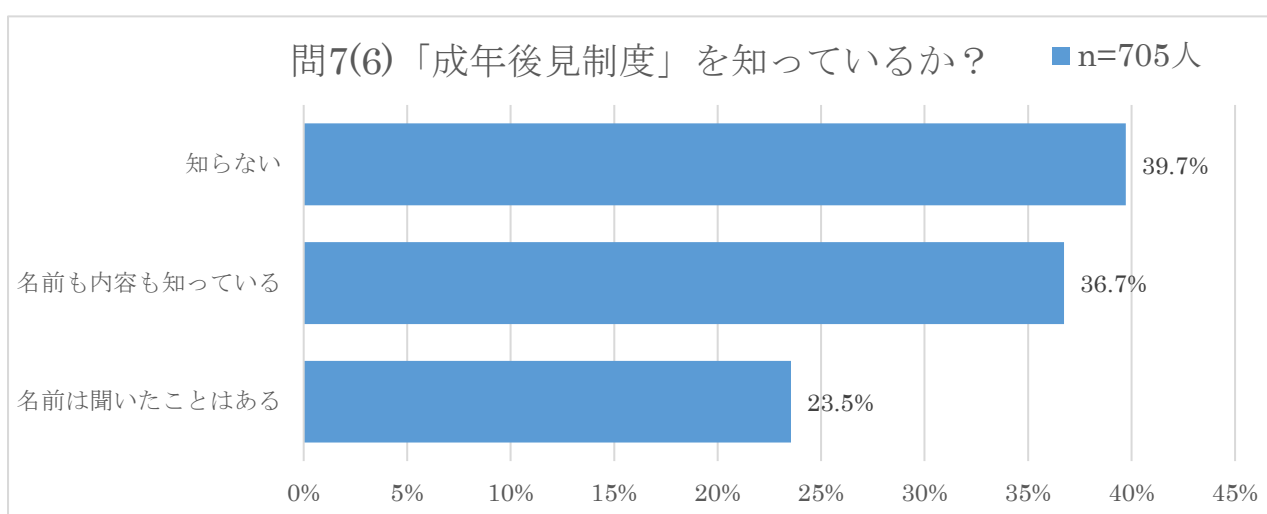
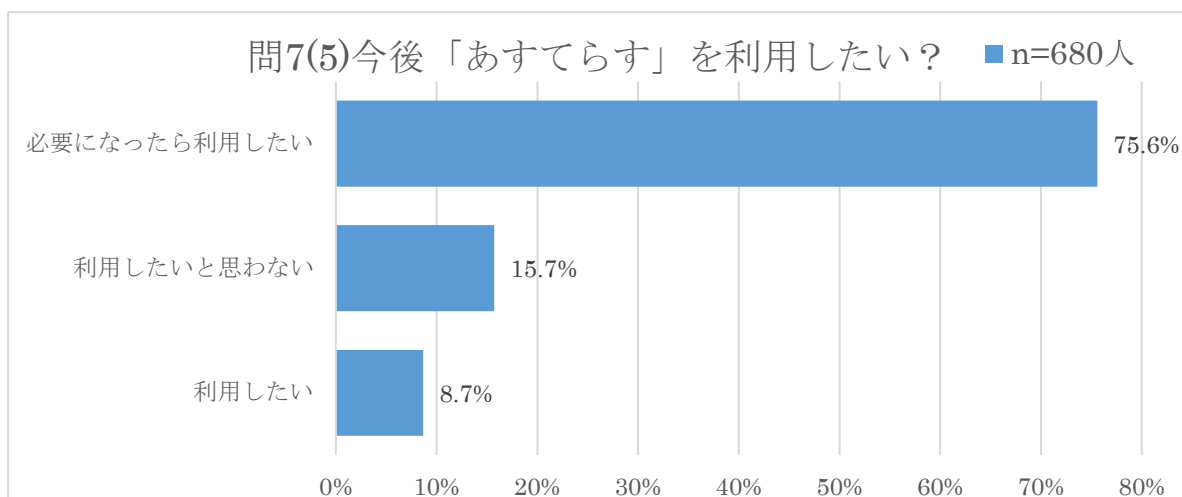


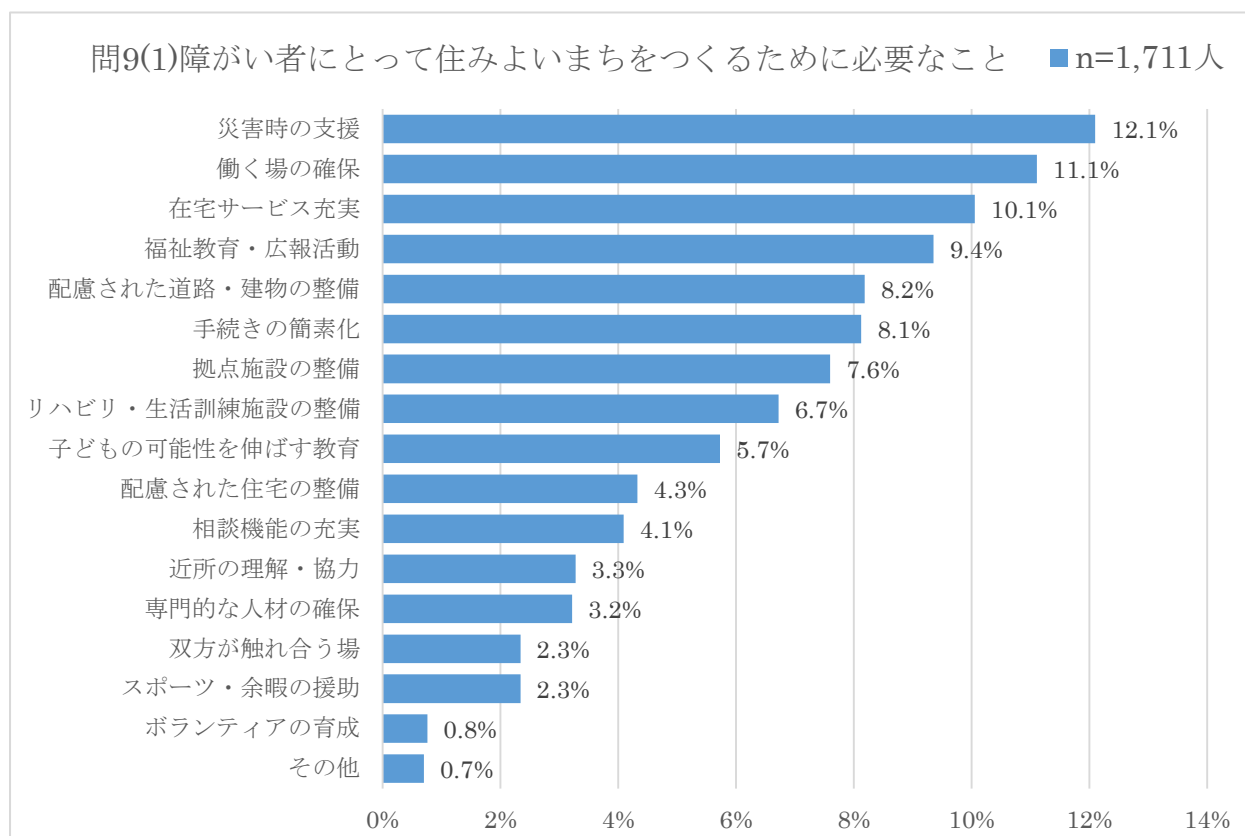
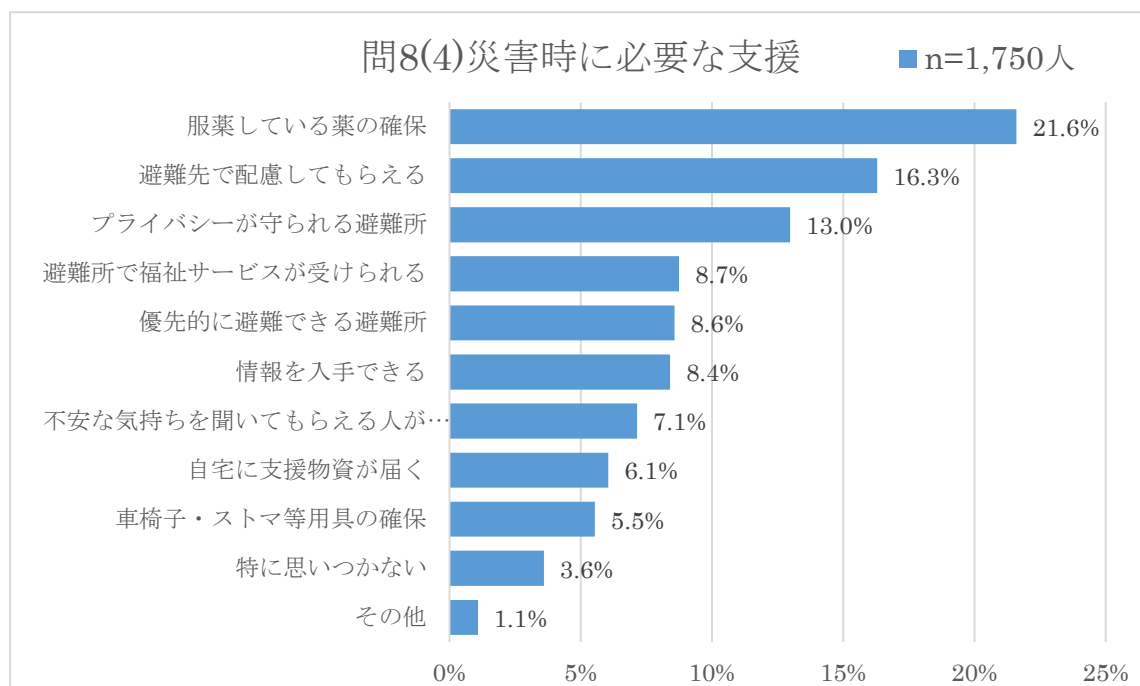












(4) アンケート集計結果概要

◆将来の居住先【問 3 (2) (3) (4)】

障がい児者ともに、将来は、現在住んでいる自宅にて引き続き生活を送りたいという希望がある。

そのために必要な支援として、経済的負担の軽減が必要との希望がある。

◆外出について【問 4 (4) (6)】

障がい児者ともに、家族による運転で外出している。市で助成しているタクシーや市の事業であるデマンドバスの利用は10%未満であった。

◆平日の過ごし方【問 4 (7)】

障がい者において勤務先で過ごしている方は15%で、その内37%がフルタイム勤務であった。

◆現在の主な収入および仕事について【問 4 (9) (10) (11)】(障がい者のみ)

障害年金やその他の年金と回答した方が52%であった。また、給与・賃金を得ている方は20%であった。

仕事続けるために必要なこととして、障がいの状態に沿った勤務条件や周囲の理解等を求めていることが分かった。

◆休日の過ごし方【障がい児：問 4 (8) 障がい者：問 4 (12)】

障がい児者ともに、自宅で過ごしている方が30%以上であり、スポーツ参加など文化的な活動を行っている方は5%未満であった。

◆差別を受けたことがあるか【問 7 (1) (2) (3)】

障がい児者ともに、学校や職場、外出先にて差別を受けた経験がある。

また、平成28年4月より施行された差別解消法の認知度は20%程度と低いことがわかった。

◆あすてらす・成年後見制度について【問 7 (4) (5) (6) (7)】(障がい者のみ)

あすてらすについては60%、成年後見制度については30%の方が制度を知らないという結果であった。各制度の内容は知らないが、必要なときには利用したいという方が多い。

◆災害時の支援【問 8 (4)】

障がい児者ともに、避難先での配慮やプライバシーの保護が求めている。また障がい者については、服薬の確保を必要としている。

◆障がい児者にとって住みよいまちをつくるために必要なこと【問 9 (1)】

障がい児者ともに、働く場の確保を求めている。

障がい児においては、子どもの可能性を伸ばすような教育や福祉教育の充実など、障がいの理解の促進を求めている。障がい者においては、災害時の支援や在宅サービスの充実など、在宅時の支援を必要としている。